

特集：朱印船貿易・南洋日本町地図の再検討

蓮田隆志

I 特集にあたって：趣旨説明

本特集は直接には、筆者が新潟大学在籍中に公刊した「朱印船貿易・日本町関連書籍所載地図ベトナム部分の表記について」（『資料学研究』12、2015年。以下、前稿と称す）に端を発する。そこでは朱印船貿易・南洋日本町に関する概説書類およびその元となったと考えられる研究書に掲載されている地図の中から代表的なものを取りあげて、ベトナム部分の地名表記の適否や日本町・日本人在住地認定の当否、航路などについて検討を加えた。いったいなぜ・何を問題としたのか、ベトナム固有の文脈を離れて、より敷衍した形で改めて以下に整理しておく。

- ・この時代は、日本人が一定の規模をもって列島外に移住した史上初めての時代であり、しかもそれが銀の世界的流通などと連動して世界的に大きなインパクトを残した¹。それ故に、日本史・世界史双方にとって重要な事象である。
- ・これらの地図は、多少の修正を施されながら、中高の歴史教科書などに広く採用されており、現状の研究者の数の少なさとは裏腹に、影響力を持っていると考えるべきである。
- ・地名や政体名の表記や位置などに、今日の研究水準や慣行から見て不適切・不適當なものが少なからず見られる。諸先学の成果に学びつつ、今日の研究水準に照らして修正を行うのは後進の務めである。
- ・ここで言う「慣行」とは単なる学界でのならわしの変化だけを意味しない。戦後に東南アジア各国が独立を達成し、また西洋中心史観の見直しが進む中、日本語のカタカナ表記にいつの時代の何語に準拠した表記を用いるのかという選択自体に、政治性や歴史観が不可避的に含まれるということでもある。
- ・朱印船の航路についても同様に不適切と考えられるものがあるほか、その根拠がしっかりしたものであるのか検討を要する。
- ・しかし、その本格的検討には、日本語・漢文・西欧語・東南アジアの現地語など、多種多様な言語（史料言語と研究言語の双方）に通じる必要があり、一人でこれを能くなし得る人材は世界的にもごく限られている。ために、共同作業が現実的である。
- ・カタカナ表記には限界があり、唯一絶対の正しい表記が存在するという幻想が広がることを防ぎ、単なる表記の揺れが誤りだと断定されないようにする配慮も必要である。
- ・表記の揺れや誤表記自体には、17世紀当時の人々だけでなく、20世紀の研究者について

も、直接見聞きしたあるいは書物を通じて知った言葉をどのような認識のもとに、どのように表記したのかが反映されている。情報環境と情報伝達という興味深い研究領域へと導く糸口にもなるので、誤りは誤りとして訂正する一方で、単なる正誤表で終わらせるべきではない。

偶然、前稿刊行後の2015年度より、科学研究費補助金「朱印船のアジア史的研究」（代表：松方冬子、2015-18年度、課題番号：15H03236）が開始された。そのメンバーを中心に蓮田が声を掛けて、前稿で扱えなかった地域について検討する派生企画を始動し、前稿で扱った書籍に加えて、中学社会科歴史分野・高校地歴科（日本史・世界史）教科書所載の地図などについても一部検討を行った²。2015年10月の検討会では、蓮田が占城（チャンパ）および歴史教科書を、北川香子がカンボジア、清水有子がスペイン領フィリピン、川口洋史がシャム、久礼克季が現インドネシア地域を担当して報告を行った。また、2018年7月に2度目の検討会を行い、蓮田・川口・久礼が補足報告を行った。本特集はこれらの成果をもとにしたものである。諸般の事情で北川氏の論考は含まれていないが、いずれ別の機会にご公表いただけることになるだろう。また、この2度の検討会および3論考の成果を踏まえて、暫定的なものではあるが、蓮田の責任で朱印船貿易・日本町関係地図の改訂版を提案することとした。現在はベトナムの領土に含まれるが、前稿では扱えなかった占城についても、本稿末尾で補足を加えておく。但し、筆者はチャンパ史の専門家ではなく、近世チャンパ史料も扱うことができない³。前稿以上に遺漏や誤りを含んでいるかもしれない。

これだけのメンバーを集めても、現マレーシアに相当する地域の大半とビルマ（アラカン）、通常は東南アジアに含まれないマカオや台湾についてはカバーし切れていない。また史料言語についても網羅的検討には至っていない。しかしながら、各社の中高歴史教科書所載の地図は、前稿および本特集で検討した書籍をベースとしており、前稿で言及したような誤りが現在も拡大再生産され続けている部分がある⁴。

おりしも高校の歴史教育では長らく続いていた世界史／日本史の区分に変更が加えられ、日本史と世界史とを統合した「歴史総合」が「地理総合」とともに共通必修科目とされ、「日本史探究」「世界史探究」は選択科目になる。かつての世界史未履修問題の如く、現場でどのように運用されるのかはまだまだ未知数だが、グローバル化の進展を意識した日本と近隣諸国との相互関係、世界・アジアのなかの日本という視点は教育・受験業界でももはや常識となっている。加えて、統計や資料、図表などから情報を読み取らせる「主体的学習」も、その当否賛否はともかく、近年は推奨される傾向が強まっている。意欲とチャレンジ精神に溢れる教諭ほど、地図を用いた学習に積極的に取り組むのではないかと想像される。かかる状況においては、完璧を期せずとも、本特集を公刊する意義は少なからぬものと信じている。力及ばざる所については、博雅の士のご示教をお願いする次第である。

II 特集の構成と概要

本特集は清水論文、川口論文、久礼論文の3本の論考より構成される。清水論文はフィリピンのルソン島を対象に、岩生成一が日本町・日本人居住地などとした場所についてスペイン語史料を主に用いて再検討する。清水の指摘でまず重要なのは、岩生自身も文章ではきちんと意識していたように、ルソン島における日本人の主要活動地には時代差があるが、一枚の地図に落とすことでそれが捨象されてしまうことである。次に、東南アジアで最大規模を誇ったとされ、1619-20年には2000-3000人の日本人が居住していたとされるマニラだが、その根拠が意外に心許ないことである。一定数以上の日本人が居住していたと考えられるデラオでも日本人が圧倒的多数を占める集住地区のたしかな場所は、史料上確認されない時期もある。最後に地名表記の問題がある。デラオもサンミゲルもスペインが築いた周壁の外側に位置している。基本的にこの壁の内側（イントラムロス）が当時のマニラなのだが、デラオもサンミゲルも現在のマニラ市には含まれる。また、同時代史料でもサンミゲルを「マネイラの内」と都市マニラの一部と見なす証言がある。では、現時点でデラオをマニラに隣接する別の町として地図上に表記すべきか、それとも通用性も考慮し、無駄に暗記用語を増やさぬためにもマニラに含めてしまうべきであろうか。

川口論文は現在のタイ王国に相当する地域を扱う。各種地図に登場する地名に詳細な検討を加え、平明に解説している。また、朱印船の航路に関連して岩生説に訂正を加えているほか、各種地図には位置の誤りが少なくないことも明らかになった。タイ語のカタカナ表記についても懇切な説明が付されており、他地域研究者や高校教員にとって有用であろう。日本町関係については、日本人の存在・在住を示す史料がアユタヤ以外は乏しいことが示される。「これらの町のみをあえて日本人居住地として地図に記すならば、相応の理由が必要であろう。」との言は、久礼論文が扱うインドネシア地域や東南アジア各地の華人町についても当てはまるだろう。また、最後に触れられている、地図そのものをどのように位置付けるかという問題提起も重要であろう。

最後の久礼論文は現在のインドネシア共和国の領域を中心に、マレーシアの一部やシンガポールについても、地名表記や位置を中心に検討を加えている。現代インドネシア語の表記を基本とする方針の下で、それぞれの地名について著者の現時点で適切と考える表記を提案している。華人関係の地名や歴史教科書所載地図も検討対象としている点に特徴がある。この地域特有の問題として、「島」「諸島」の有無が不統一であることが指摘された。これまでの慣用もあって統一することはあまり生産的ではないだろうし、「島」字の有無で正解・不正解が分かれるような試験が作成されるならば、それはもちろん悪問である。他方、島、港、町、国家のうちの2つ以上、あるいは全てが同じ名称であるような場合もあり、島嶼社会の特徴を示しているとも言えるのであって、このことから学生・生徒に働きかけることもできよう。また、ボルネオ／カリマンタンなどは、著者の提案する併記も含めて、何らかの表記

を採用すること自体が現代政治と否応なくつながってしまう事例であろう。第V節で言及している支配領域の問題も見逃せない。

なお、川口論文と久礼論文とでは扱う地図が多く重なっているが、論文ごとに分割されてレポジトリなどに掲載されたときの便を考慮して、統合することなくそれぞれ掲載することとした。

Ⅲ 日本町・日本人在住地再考

前稿でも指摘したように、日本町と日本人在住地という区分は岩生成一氏が導入したもののだが、それぞれの定義が明確な形で示されていない。岩生が示した例を見ると、オランダ東インド会社に雇用されて偶々赴任しただけの場所も日本人在住地とされるなど、疑問の残る認定も島嶼部東南アジアを中心に見られる。久礼論文ではこの点について検討されていないが、バタヴィア以外は川口論文のいう「日本人と何かしら縁のあった町」の範囲に落ち着くように思われる。やはり川口が指摘するように、そのような日本人所縁の地は他にも多数あるだろうし、また東南アジアに限られるわけではない⁵。

清水論文が指摘するように、「日本（人）町」という名称自体が「日本人のみで構成された独立の組織体が存在したかのようなイメージ」を与えがちである。そもそもこの用語を用いずに2つの区分を無くして、例えば「主要日本人活動地」「主要日本人在住地」などに一本化するやり方もあるだろう。一方で、この時期の西洋人が作成した地図にはしばしば「○×人町」という注記が見られる。唐宋中国の蕃坊やポルトガル占領以前のマラッカなど、外国人が出身地ごとに集住して（程度はともかく）内部自治を行う例は古くより知られている。南洋日本町でも岩生 [1966] が示したように、ホイアンでは日本人の頭目が存在して広南阮氏政府との交渉役を担っていた。しからは、雑居であっても「日本町」という呼称自体が当時の実態の一端を示しているとも言える。

そこで本稿では暫定的に次のように定義してみたい。特定の都市の中に数十人規模以上の日本人が在住する地区が世代を超えて存続している場合に、その地区が存在する都市を「日本町」（「日本人町」）⁶と呼び、より小規模あるいは存続期間がより短期間の場合は「主要日本人在住地」とする。「町」と「在住地」という2区分を採用する利点の1つは、清水論文が提起した存続期間の問題を反映しやすいことである⁷。また「主要」と限定することで（何が主要なのか基準をめぐる問題が新たに生じてしまうが）「在住地」が無制限に増える歯止めとなるとともに、和田理左衛門やウルスラのような政権と繋がりを持った著名日本人在住者の存在が知られていながら、居住者数の記録が無いために規模が分からない昇竜（現ハノイ）を記載することが可能になる。

無論この定義とそれを反映させた本稿末尾の地図は今後のための暫定的な提案にすぎない。また、朱印船の航路については検討がほとんど及んでいないことから、あえて掲載を見

送った。その意味でこの地図は、遺憾ながら従来の地図を完全に代替し得るものではない。

IV 地図の利点と限界

最後に地図の位置づけに触れておきたい。本稿で提示した地図は、本特集の成果を踏まえて、よりしっかりとした根拠を持ったものを、蓮田が提案する定義に従ってプロットしたものである。その意味で、掲載されている都市や政体の表記と位置については従来よりも信頼が置けるものになっているだろう。少なくともこれらの地点については、日本人の居住と活動がある程度継続していたと言える。

他方、その地理的範囲は東南アジアに留まっており、本特集の如き国別分担の限界もあらわになった。「南方海域への日本人の移住と活動」という視点に立てば、マカオや台湾だけでなく、那覇も視野に入れる必要があるかも知れない。上里隆史〔上里2005〕の「岩生成一氏以来の枠組みである「東南アジアの日本町」は、那覇を含めた「環シナ海世界における倭人ネットワーク」という視点から捉えなおす必要があるのではないか。」という重要な問題提起は、『岩波講座 東南アジア史』に日本町や日本銀の体系的記述が欠けていることへの筆者の批判〔蓮田2003〕を承けてのものでもあるのだが、筆者を含めた東南アジア史研究者はこれに応答できないでいる。

但し、川口が注意を促しているように、日本人の活動に過度の注目することにも問題がある。かつての「邦人海外発展史」への先祖返りがすぐに起こると思えないが、当時の環シナ海域は日本人の海である以上に華人の海だった。その意味で、筆者や本特集が批判的に検討した『週刊朝日百科』の地図が80年代の段階で日本町と華僑の活動地を併載している慧眼に敬服しなければならない。加えて、16世紀から17世紀前半にかけての環シナ海域は、人的流動性が高まり多人種・多民族が離合集散しながら往来雑居する世界だったので、国別・民族別の興亡盛衰史に回収されてしまっただけでは時代の特色を見失ってしまう。バランスの取れた理解にはやはり地図だけでは限界があり、適切な補足説明が必要となる。筆者の前稿や本特集の諸論考がそのために活用されることを願っている。

附：占城（チャンパ）について

占城宛て朱印状は、朱印船貿易の初期の1604-08年（慶長9-13）には毎年発給されていたが、その後中断があって、1623年（元和9）にもう一度だけ発給されている。よって総計は6通に過ぎない⁸。

占城は国名⁹で、チャンパの漢字表記である。チャンパは川筋ごとに存在した諸権力の連合体的性格を持つが、この時期はベトナム南中部の現ニントゥアン、ビントゥアン両省を中心とするパンドゥランガのことを指すと考えてよい。朱印船が渡航した港はパンドゥラ

ンガの主邑でポー・クランガライ遺跡などのある現在のファンラン=タップチャム市Phan Rang - Tháp Chàmだと思われる。[岩生1985]は西洋人の航海記録とベトナムの地誌から現ビントゥアン省のファンリだとするが、ファンリに王都が移ったのは1653年のことだと考えられるので、[岩生1956]にあるようにファンランとすべきか。あるいは両方の港が使われたのかもしれない。

これに関連して、信州宛朱印状とその渡航地の比定の問題に触れておきたい。信州については戦前からいくつかの説があるが、一般には岩生成一の漳州説[岩生1985：162-165]が広まっている。しかし、密貿易ならばともかく、朱印状に中国の都市が記されるとは考えがたい。信州=新州とする中村拓[1965：194-196]説が正しいと考えられる。中島楽章[2009：19]¹⁰もこれを支持し、中部ベトナムビンディン省のクイニョンQuy Nhon付近のことだとする。

新州とはヴィジャヤVijayaのことで、現在のクイニョン市にあたり、10～15世紀中葉までチャンパの中心だった[桃木&樋口&重枝1999：64-73]。近世のベトナム史料では施耐Thi NaiあるいはヌオックマンNước Mặn[渚漫]などとも記されており、後者は西洋史料にも見える。15世紀後半に大越の領土に組み込まれた。16世紀の戦乱によって再びこの地域がチャンパの勢力圏に入った可能性も無いではないが、現状では広南阮氏の領内だったと考えておくのが穏当だろう。

【文献目録】

- 蓮田隆志. 2003：「東南アジアの近世をめぐって」『東南アジア 歴史と文化』32。
岩生成一. 1956：「占城国末期の国都と貿易港について」『東洋学報』39(2)。
岩生成一. 1966：『南洋日本町の研究』岩波書店。
岩生成一. 1985：『新版 朱印船貿易史の研究』吉川弘文館。
桃木至朗&樋口英夫&重枝豊. 1999：『チャンパ：歴史・末裔・建築』めこん。
中島楽章. 2009：「西洋渡航朱印状について」『東方学』117。
中村拓. 1965：『御朱印船航海図』日本学術振興会。
ソウザ、ルシオ・デ&岡美穂子. 2017：『大航海時代の日本人奴隷』中央公論新社。
上里隆史. 2005：「古琉球・那覇の「倭人」居留地と環シナ海世界」『史学雑誌』114(7)。

【付記】

本稿は、本文で言及した「朱印船のアジア史的研究」以外にも、科学研究費補助金課題番号「近世ベトナムにおける地方氏族：ゲアン地方における統治と対外交易」15K02889および「近世ベトナムにおける文書行政の南北比較のための基礎的研究」18K00991（いずれも基盤(C)、代表：蓮田隆志）の研究成果の一部でもある。

注

- 1 日本の鎖国後、約1世紀を経てその痕跡が現地社会からほぼ消滅した点も重要な点である。
- 2 よって、本特集の各論文は当該科研および鹿島学術振興財団研究助成（2015～2016年度）、三菱財団法人科学研究助成（2017年10月～2019年3月）の研究成果の一部である。プロジェクト全体の最終成果として刊行された『国書がむすぶ外交』（松方冬子（編）、東京大学出版会、2019年）においても、本特集の問題意識は反映されている。
- 3 東京外国語大学は、フランスのバリ・アジア協会が所蔵するバードゥランガ王家文書（漢籍チャム写本とチャム文字チャム写本）のデジタル化および目録作成を行っているが、筆者は、漢喃文書に限定しても、これらの史料に本稿に関連する史料があるのかどうか調査することができていない。
- 4 2018年4月に発行された全ての中学校社会科歴史的分野および高等学校世界史・日本史（A・B双方）の教科書39冊（教科書目録（平成29年4月）http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/1384989.htmからリンクの貼られている中学校用教科書目録（平成30年度使用）と高等学校用教科書目録（平成30年度使用）という2つのpdfファイルに掲載されているもの）を全て入手して掲載されている地図を検討したが、全く問題の無い地図は1つとして存在しなかった（なお、世界史Aについては、関連する地図を掲載している教科書は1つも無かった）。執筆陣に東南アジア前近代史研究者が含まれているものが複数あるにもかかわらず、このような残念な状況が続いている。しかし、これを執筆者個人や教科書会社の担当者の怠慢に帰せず、歴史学界全体が抱える構造的問題の表れとして把握し対処すべきというのが本特集の趣旨である。
- 5 著名な例を挙げるならば、フランシスコ・ザビエルの日本布教を助けたアンジロー（ヤジロー）がザビエルに従ってインドのゴアに滞在した例が挙げられよう。インド洋から南米にまでわたる日本人の足跡に関するより包括的な事例紹介と議論は「ソウザ&岡2017」を参照されたい。
- 6 「町」に代えて「街」を用いることで、都市の一区画であることを明瞭に示すことができるとの意見もあろう。ただ、中華街などからの連想で、街区に日本語の看板や日本の物品が溢れているイメージをかえって喚起してしまうかもしれない。ここでは暫定的な提案ということもあって、定着した用語を軽率に変えて乱立することを避けるために「町」のままにしておきたい。
- 7 年代の異なる複数の地図を比較したり、アニメーション効果を用いて経年変化を反映した地図や動画によって表現することも可能だろう。しかしながら、現段階の研究状況では、日本町の誕生や終焉、規模の拡大縮小などについて一部の例外的ケースを除いてそれほど密度のある時系列データが得られているわけではない。
- 8 1604年（慶長9）年に迦知安宛の朱印状が出されている（受領者は松浦氏）。前項でも述べたとおり、迦知安は「チャム人の土地」を意味するケーチエムKè Chiêmを写したもので現在のホイアン近辺を指しすが、この時代にはチャンパの支配下にはなく、広南阮氏の領土だった。
- 9 元々の漢語表記は占婆城でチャンパープーラChampāpuraに由来する。占婆がチャンパーの音写で、城がpura（都城・クニの意味）の漢訳。占婆／占婆城の表記は早くに廃れ、占城が一般的となる。
- 10 中島は田弾もチャンパ近傍ではないかとしている。



南洋日本町関係地図稿